

①監査を担当する主たる担当部局の名称

機関名	担当部局名
奄美群島振興開発基金	総務企画課
医薬基盤研究所	企画調整部企画評価課
医薬品医療機器総合機構	監事
宇宙航空研究開発機構	総務部総務課
沖縄科学技術研究基盤整備機構	総務部総務課
海技教育機構	監事
海上技術安全研究所	監事
海上災害防止センター	常勤監事
海洋研究開発機構	監査室
科学技術振興機構	監査室
家畜改良センター	総務部総務課
環境再生保全機構	総務部企画課
教員研修センター	総務部 総務課
勤労者退職金共済機構	監事
空港周辺整備機構	審議役(ただし、補助者として総務部総務課が対応している。)
経済産業研究所	総務グループ
原子力安全基盤機構	監査室
建築研究所	監事
航海訓練所	事務局総務課
工業所有権情報・研修館	総務部
航空大学校	監事
交通安全環境研究所	監事
高齢・障害者雇用支援機構	内部監査は監事室、外部監査はCIO(情報化統括責任者)が外部の専門家に委託して実施。
港湾空港技術研究所	統括研究官
国際観光振興機構	監事
国際協力機構	監査室
国際交流基金	監査室
国際農林水産業研究センター	監事
国民生活センター	総務企画部
国立印刷局	評価監査部
国立科学博物館	経営管理部
国立環境研究所	監査室
国立健康・栄養研究所	事務部庶務課
国立高等専門学校機構	総務課
国立公文書館	総務課
国立国語研究所	管理部総務課
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	監事
国立女性教育会館	総務課
国立青少年教育振興機構	総務企画部総務企画課
国立大学財務・経営センター	総務部総務課
国立特殊教育総合研究所	企画調整課
国立博物館	本部事務局総務企画課
国立美術館	統括管理部総務担当係
国立病院機構	本部 企画経営部
雇用・能力開発機構	監事室
労働安全衛生総合研究所	監事
産業技術総合研究所	情報公開・個人情報保護推進室
自動車検査独立行政法人	監事、総務部総務課
自動車事故対策機構	総務部総務グループ

機関名	担当部局名
種苗管理センター	総務部総務課
酒類総合研究所	監事
情報処理推進機構	監査室
情報通信研究機構	監査室
新エネルギー・産業技術総合開発機構	総務部総務課
森林総合研究所	監事
水産総合研究センター	監事
水産大学校	総務部庶務課
製品評価技術基盤機構	監査室
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	監事室
造幣局	主席監査官
大学入試センター	監事
大学評価・学位授与機構	管理部総務課
中小企業基盤整備機構	監査室
駐留軍等労働者労務管理機構	監査役
通関情報処理センター	監事
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	監査室(ただし、特例業務勘定については国鉄清算事業本部管理部)
電子航法研究所	監事
統計センター	総務部総務課
都市再生機構	監査室
土木研究所	つくば中央研究所: 監事、総務課 寒地土木研究所: 監査役、管理課
日本学術振興会	監査室
日本学生支援機構	政策企画部総合計画課
日本芸術文化振興会	監事
日本原子力研究開発機構	監査室
日本高速道路保有・債務返済機構	総務部 総務課
日本スポーツ振興センター	監査室
日本万国博覧会記念機構	総務部総務課
日本貿易振興機構	監査室
日本貿易保険	監事
年金積立金管理運用独立行政法人	監査室
年金・健康保険福祉施設整理機構	総務部総務課
農業環境技術研究所	監事、監査室
農業者年金基金	企画調整室
農業生物資源研究所	監事
農業・食品産業技術総合研究機構	監事
農畜産業振興機構	監事
農薬検査所	総務課
農林漁業信用基金	企画調整室
農林水産消費技術センター	業務監査室
肥飼料検査所	総務課
福祉医療機構	総務部監査課
物質・材料研究機構	総務部総務課
文化財研究所	本部事務局総務企画課
平和祈念事業特別基金	総務部企画・総務担当
防災科学技術研究所	監査・コンプライアンス室
放射線医学総合研究所	監査室
北方領土問題対策協会	監事
水資源機構	監査室
緑資源機構	監事
メディア教育開発センター	管理部総務課
理化学研究所	監査・コンプライアンス室

機関名	担当部局名
林木育種センター	監査室
労働政策研究・研修機構	総務部総務課
労働者健康福祉機構	監事室
沖縄振興開発金融公庫	検査役
公営企業金融公庫	総務部秘書役室
国際協力銀行	検査部
国民生活金融公庫	監査部
住宅金融公庫	監事及び監査室
商工組合中央金庫	監査部
地方競馬全国協会	監査室
中小企業金融公庫	監査部
日本小型自動車振興会	総務担当理事が監査し、事務局は総務部総務課が担当。
日本自転車振興会	総務部担当理事
日本私立学校振興・共済事業団	監事、考査役、法務・監査班
日本政策投資銀行	監査室
(財)日本船舶振興会	総務グループ
日本中央競馬会	監査部
日本郵政公社	監査部門 監査業務部
農林漁業金融公庫	検査部
放送大学学園	監査室
総合研究開発機構	総務企画部総務課
日本銀行	検査室
農水産業協同組合貯金保険機構	企画班参事
預金保険機構	総務部広報・情報管理室
北海道大学	監査室
北海道教育大学	総務部総務課文書・法規グループ
室蘭工業大学	監査室
小樽商科大学	経営監査室
帯広畜産大学	企画総務部総務課
旭川医科大学	監査室
北見工業大学	総務企画課
弘前大学	総務課
岩手大学	監事(事務担当:総務企画部総務広報課)
東北大学	監事(事務的補助:監査室)
宮城教育大学	監事
秋田大学	監査室
山形大学	監査室
福島大学	監事・監査グループ
茨城大学	監査室
筑波大学	監査室
筑波技術大学	総務課
宇都宮大学	監査室
群馬大学	監査室
埼玉大学	監査室
千葉大学	企画総務部総務課
東京大学	監査室
東京医科歯科大学	監査室
東京外国語大学	内部監査室
東京学芸大学	財務部 監査課
東京農工大学	監査室
東京芸術大学	監査室
東京工業大学	監事
東京海洋大学	監査室
お茶の水女子大学	広報チーム
電気通信大学	監査室

機関名	担当部局名
一橋大学	総務部総務企画課(企画法規主担当)
横浜国立大学	総務部総務課
新潟大学	学術情報部情報企画課
長岡技術科学大学	総務部情報開示室
上越教育大学	総務部総務課 (監査責任者は、学長が指名する監事1人をもって充てている。)
富山大学	監査室
金沢大学	法人監査室
福井大学	監査室
山梨大学	監査室
信州大学	監事(平成19年度からは内部監査室に移行。)
岐阜大学	監査室
静岡大学	総務部総務・企画チーム広報スタッフ
浜松医科大学	監査室
名古屋大学	総務部総務課
愛知教育大学	法人運営課 監事監査室
名古屋工業大学	総務部総務課
豊橋技術科学大学	総務部企画課
三重大学	監査チーム
滋賀大学	総務課
滋賀医科大学	総務課
京都大学	監事(監査室)
京都教育大学	総務課
京都工芸繊維大学	総務課
大阪大学	監査室
大阪外国語大学	総務課
大阪教育大学	総務課
兵庫教育大学	監査室
神戸大学	監査室
奈良教育大学	秘書・企画課
奈良女子大学	総務・企画課
和歌山大学	事務局
鳥取大学	内部監査課
島根大学	監査・評価事務室
岡山大学	法人監査室
広島大学	監査室
山口大学	監査室
徳島大学	監査室
鳴門教育大学	総務部総務課
香川大学	監査室
愛媛大学	監査室
高知大学	法人監査室
福岡教育大学	総務課
九州大学	監査室
九州工業大学	監査室
佐賀大学	監査室
長崎大学	監査室
熊本大学	内部監査室
大分大学	総務部総務企画課
宮崎大学	監査室及び企画総務部
鹿児島大学	監事(総務部総務課)
鹿屋体育大学	総務課
琉球大学	内部監査室
総合研究大学院大学	調査・監査主幹

機関名	担当部局名
政策研究大学院大学	企画課
北陸先端科学技術大学院大学	総務課
奈良先端科学技術大学院大学	監査室
高エネルギー加速器研究機構	総務部総務課
自然科学研究機構	総務課
情報・システム研究機構	経営・評価支援室
人間文化研究機構	総務課
日本司法支援センター	本部総務部総務課

②監査を実施していない理由

機関名	監査を実施していない理由
医薬基盤研究所	保有個人情報監査マニュアルを作成し、平成19年度実施。
沖縄科学技術研究基盤整備機構	平成18年度は監査の具体的実施方法、手順について検討中であったため。
空港周辺整備機構	平成17年度末にコンサルティングを受け、その内容を受けて平成18年度は体制整備に重点を置いたため。
経済産業研究所	平成18年度は、当研究所の第二期中期目標・計画期間の初年度であり、業務量が増大し、監査を行うことができなかったため、平成19年7月中に実施する。
港湾空港技術研究所	平成18年度は情報収集等を行い、平成19年度以降から実施する方向で検討中（当法人が保有する個人情報は雇用管理に関する個人情報のみであり権限を与えられた者のみが業務の遂行上必要な限り取り扱うこととしている。また、日ごろ従事者の監督を行っているため監査を実施しなかった。）。
国際交流基金	平成19年度に実施予定であるため。
国立印刷局	平成18年度においては、業務上の都合により実施していない。保有個人情報監査の観点を確認したものではないが、個人情報を電子的に処理する情報システム全般について、個人情報保護に有益なセキュリティ監査を行っている。なお、平成19年度において監査計画を策定し、監査を実施する予定である。
国立公文書館	平成18年度中に監査実施要領の作成に着手し、必要に応じ監査を行えるよう仕組みを整備しているため。
国立国語研究所	平成18年度は、個人情報ファイルの保有状況調査を実施した。この調査結果をふまえ、平成19年度に監査を実施する予定である。
国立大学財務・経営センター	平成19年6月実施の平成18年度期末監事監査時に併せて行うため。
国立特殊教育総合研究所	平成18年度中に実施する予定であったが、組織改編があり、改編後の平成19年度中に監査を実施することとしたため。
国立博物館	18年度に個人情報監査規則を整備し、監査を実施する予定であったが、19年4月に国立文化財機構として国立文化財研究所との統合が決定したため、18年度は監事による定期監査のみにとどめ、19年度中に個人情報監査規則の整備及び監査を実施する事とした。
情報処理推進機構	平成18年度は、「個人情報保護委員会」を四半期毎に合計4回開催。同委員会にて個人情報の取り扱いについて適正な管理が確認できたことから、監査の実施を見送った。平成19年度については、今後適正な監査を実施すべく、マニュアル等の整備を検討する予定。
情報通信研究機構	17年度の監査結果において、改善が必要な事項についての監査体制の充実化を18年度から19年度にかけて実施（中）であり、18年度については監査体制充実化に向けての過渡期であったため。
水産総合研究センター	当センター内の他の監査事項を優先させたため（19年度は監査予定）。
水産大学校	他監査項目優先をしていたため平成19年度から実施予定。

機関名	監査を実施していない理由
製品評価技術基盤機構	個人情報保護内部監査員の育成遅れによる。平成19年度から実施予定。
通関情報処理センター	平成18年度の監事監査において、保有個人情報の管理の状況について監査を実施することとしており、実施時期が平成19年4月以降であるため、未実施となったもの。
土木研究所	平成17年度は監事による監査を行ったが、毎年度監査を行う緊急性は認められないため、平成18年度は監査を行わなかった。平成19年度は監査を行う予定。
年金・健康保険福祉施設整理機構	当機構の場合、個人情報ファイル簿の作成を要する個人情報ファイルは保有していない。 保有する個人情報は職員録、給与情報等があるが、当該情報保有部署における保護管理者により、取扱について随時注意喚起を行っているところである。 なお、平成19年6月の監事の定期監査項目の1つとして監査の実施を予定している。
農業検査所	3法人統合後の平成19年度に実施する予定。
肥飼料検査所	3法人統合後の平成19年度に実施する予定。
物質・材料研究機構	前年度実施したため。また、第2期中期計画の開始に伴い、大幅な組織改正を行ったため、次年度に新組織としての状況を監査する予定のため。
文化財研究所	法人統合のための準備として整理・確認作業を行っていたため。19年度中に個人情報監査規則の整備及び監査を実施する事とした。
北方領土問題対策協会	監査責任者は、「監事をもって充てる」としているところから、協会監査業務と併せて実施することを検討しているため、本件に関する監査は19年(18年度事業の協会監査業務;定期監査)に実施する予定である。
緑資源機構	平成19年度に実施予定のため。
公営企業金融公庫	当公庫では、公営企業金融公庫の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する規程(平成17年3月25日公企規程第12号)において、「監査責任者は、保有個人情報の管理の状況について、定期に又は随時に監査を行う」とこととなっているが、平成18年度は保護管理者による点検を実施したところであり、これを踏まえ今後監査を実施する予定としている。
日本小型自動車振興会	監査の具体的な方法を検討中であるため。
(財)日本船舶振興会	具体的な監査計画及び実施方法を検討中のため。
北海道大学	前回の監査は平成18年1月～3月に実施し、個人情報の管理体制について確認できたため、当初は制度変更等がある場合等に随時調査を行う予定としていたが、定期的(3年に1回を予定)に監査を行うこととし、次回監査については、平成21年度の実施を予定している。

機関名	監査を実施していない理由
旭川医科大学	平成18年度は、各部署の個人情報の所在状況調査等の点検は行ったが、監査は法人全体の監査体制の整備を行うに留まった。監査は、他の業務監査とあわせて平成19年6月以降に順次実施する計画である。
弘前大学	平成18年度中に監査実施計画を策定できなかったため(監事の補佐体制について調整できなかった。) 今後は、監事の下で監査実施計画を策定し、平成19年度末までに実施する。
筑波技術大学	本学では監事が監査を行うこととしているが、平成18年度は定期監査の実施時期に当たっていなかったため(平成19年度実施予定)。
東京大学	法施行に伴い定めた「東京大学情報セキュリティ・ポリシーの基本方針」及び「同対策基準」に基づき、平成18年度においてその確実な実施のため「実施手順」の素案を策定したところであり、その実施に向けて平成19年度末を目途に監査の具体的な実施方法を策定中である。
東京芸術大学	監査室において全学的に監査方法の見直しを行っているところである。個人情報保護法の監査については、作業が遅れており、平成18年度は実施できなかった。現在、監査方法について検討を行っているところであり、平成19年度中には監査方法を決定し、毎年実施される学内定期監査に併せて監査を行うこととする。
名古屋工業大学	平成19年7月に実施予定。
滋賀大学	当初、平成19年3月に実施予定であったが、日程調整の折り合いがつかず、止むを得ず平成19年5月10日に実施され、報告書もすでに提出されている。なお、昨年のことを踏まえ平成19年度の監査計画では、平成19年11～12月の間に監査を実施する予定である。
鳥取大学	平成17年度の監査実施を踏まえ、監査内容・方法等の見直しを行い、平成19年度に実施を予定。
福岡教育大学	平成18年度末に監査予定であったが、監査対象部局の業務が繁忙であったため、平成19年7月までに監査を実施することとした。
政策研究大学院大学	平成19年9月上旬に実施予定のため。
日本司法支援センター	平成18年度は、設立当初年度だったため監査の実施は見送ったが、平成19年度以降の監査実施を現在検討中。

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

①法令に基づく場合

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・ マニュアル 処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供 先としての 記載の有無	利用・提供した記録項目の 範囲	
						全部	一部
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	所得税法第235条第2項、国税徴収法第141条	税務署・国税局	有		○
			家事審判規則第8条	家庭裁判所	有		○
			賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署	有		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	有		○
			生活保護法第29条	福祉事務所	有		○
	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	所得税法第235条第2項、国税徴収法第141条	税務署・国税局	有		○
			家事審判規則第8条	家庭裁判所	有		○
			賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署	有		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	有		○
			生活保護法第29条	福祉事務所	有		○
	建設業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	所得税法第235条第2項、国税徴収法第141条、法人税法第156条の2	税務署・国税局	有		○
	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	所得税法第235条第2項、国税徴収法第141条、法人税法第156条の2、相続税法第60条の2	税務署・都道府県税事務所	有		○
			賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署	有		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	有		○
生活保護法第29条			社会福祉事務所	有		○	
民事訴訟法第186条			地方裁判所	有		○	
清酒製造業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	所得税法第235条第2項	税務署	有		○	
林業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	所得税法第235条第2項	税務署	有		○	

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲	
						全部	一部
高齢・障害者雇用支援機構	障害者指導台帳	マニュアル処理	家事審判規則第8条	家庭裁判所	有		○
国立印刷局	患者台帳	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【5ファイル、21回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
	診療録【5ファイル、26回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
	診療録【3ファイル、6回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
	診療録【5ファイル、17回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
	診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
	診療録【2ファイル、6回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	診療録	マニュアル処理	国家公務員災害補償法第26条	大学	無		○
	診療録【2回】	マニュアル処理	石綿による健康被害の救済に関する法律第74条	労働基準監督署	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
	返還マスターデータファイル	電算処理	国税犯則取締法第1条第2項	国税局	無		○
	奨学マスターデータファイル【2回】	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲	
						全部	一部
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル【13回】	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
	旧農業者年金年金受給権者ファイル【3回】	電算処理	生活保護法第29条	都道府県	無		○
	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル【8回】	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	電算処理	生活保護法第29条	市町村	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【26ファイル151回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
	患者情報データベース	電算処理	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	入国管理局	無		○
	患者情報データベース【6ファイル26回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	患者情報データベース【2ファイル8回】	電算処理	結核予防法第22条第1項	保健所	無		○
	患者情報データベース【27ファイル1789回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項、刑事訴訟法第197条第2項	労働基準監督署	無		○
	患者情報データベース【12ファイル329回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項、労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項第2号	労働局	無		○
	患者情報データベース	電算処理	労働保険審査官及び労働保険審査会法第46条第1項	労働保険審査会	無		○
沖縄振興開発金融公庫	貸付決定書類	マニュアル処理	会計検査院法第24条第1項	会計検査院	無		○
	顧客データベース	電算処理	沖縄振興開発金融公庫法第32条第2項	内閣府、財務省	無		○
	顧客データベース【4回】	電算処理	生活保護法第29条	市福祉事務所	無		○
	顧客データベース【19回】	電算処理	国税徴収法第141条	市町村	無		○
	顧客データベース【18回】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
	顧客データベース【6回】	電算処理	国税徴収法第141条	都道府県税事務所	無		○
	顧客データベース	電算処理	国税徴収法第141条	市福祉保険センター	無		○

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲	
						全部	一部
国民生活金融公庫	貸付金元帳データベース	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
	借入申込書	マニュアル処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
	借用証書等	マニュアル処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
	信用調査票	マニュアル処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
	貸付金元帳データベース	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	信用調査票	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	貸付金元帳データベース	電算処理	国税通則法第97条第1項	国税不服審判所	無		○
	貸付金元帳データベース	電算処理	生活保護法第29条	社会福祉事務所	無		○
住宅金融公庫	個人情報マスターデータファイル【26回】	電算処理	民事訴訟法第132条の4第1項・第186条、家事審判規則第8条	裁判所	無		○
	個人情報マスターデータファイル【15回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	個人情報マスターデータファイル【17回】	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
	個人情報マスターデータファイル【5回】	電算処理	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
	個人情報マスターデータファイル【1,494回】	電算処理	国税徴収法第141条	市町村	無		○
	個人情報マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条、所得税法第225条第1項・第234条第1項、相続税法第60条第1項	国税庁	無		○
	個人情報マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条、所得税法第225条第1項・第234条第1項、相続税法第60条第1項	国税局	無		○
	個人情報マスターデータファイル【485回】	電算処理	国税徴収法第141条、所得税法第225条第1項・第234条第1項、相続税法第60条第1項	税務署	無		○
	個人情報マスターデータファイル【42回】	電算処理	国税徴収法第141条	都道府県税事務所	無		○
	個人情報マスターデータファイル【3回】	電算処理	国税徴収法第141条	社会保険事務所	無		○

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・ マニュアル 処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供 先としての 記載の有無	利用・提供した記録項目の 範囲	
						全部	一部
住宅金融公庫	個人情報マスターデータ ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	税関	無		○
	団体融資マスターデータ ファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
	団体融資マスターデータ ファイル【14回】	電算処理	国税徴収法第141条、所得税法234条第1項	税務署	無		○
	団体融資マスターデータ ファイル【4回】	電算処理	国税徴収法第141条	都道府県税事務所	無		○
	団体融資マスターデータ ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	租税債権管理機構	無		○
	団体融資マスターデータ ファイル【13回】	電算処理	国税徴収法第141条	市町村	無		○
	団体融資マスターデータ ファイル	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
	住宅地債券マスター データファイル 【12回】	電算処理	所得税法第234条第1項、相続税法第60条第1項	税務署	無		○
	住宅地債券マスター データファイル	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
	住宅地債券マスター データファイル	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
商工組合中央金庫	税務関係書類	マニ ュアル 処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
中小企業金融公庫	顧客情報データ 【102回】 貸付残高データ 【102回】	電算処理	国税徴収法第141条	国税局・税務署・自治体	無		○
		電算処理	所得税法第234条、法人税法第154条、相続税法 第60条	国税局・税務署	無		○
		電算処理	国税犯則取締法第1条第1項	国税局	無		○
		電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
		電算処理	預金保険法附則第7条第1項、第13条	預金保険機構	無		○

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲	
						全部	一部
日本私立学校振興・共済事業団	加入者ファイル	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
	短期給付ファイル	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
	年金受給者ファイル	電算処理	民事訴訟法第186条	地方裁判所	無		○
日本郵政公社	印章票ファイル 【3ファイル、252回】	電算処理	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	入国管理局	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
			所得税法第234条第1項、法人税法第154条第1項・第2項、相続税法第60条第1項、国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第1項・第2項	税務署	無		○
			地方税法第298条第1項、生活保護法第29条	市区町村	無		○
	印章票ファイル 【3ファイル、4,116回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
			所得税法第234条第1項、法人税法第154条第1項・第2項、国税徴収法第141条	国税局、税務署	無		○
			地方税法第298条第1項	都道府県税事務所、市区町村	無		○
			生活保護法第29条	市区町村	無		○
			家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
			国民年金法第108条、国税徴収法第141条	社会保険事務所	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲	
						全部	一部
日本郵政公社	オフ定額払済データファイル	電算処理	国税徴収法第141条	税務署、社会保険事務所	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			生活保護法第29条	市区町村	無		○
			預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
	各種届出書・各種請求書ファイル 【6ファイル、5,040回】	電算処理	生活保護法第29条	市区町村	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
			国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○
			預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
			出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	入国管理局	無		○
			民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
			所得税法第234条第1項、法人税法第154条第1項・第2項、相続税法第60条第1項、国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第1項・第2項	国税局、税務署	無		○
	国税徴収法第141条	社会保険事務所	無		○		
	地方税法第298条第1項	国税局、税務署、都道府県税事務所、市区町村	無		○		
	各種異動変更届書 【2ファイル、2,748回】	マニュアル処理	民事訴訟法186条	裁判所	無		○
			所得税法第234条第1項、法人税法第154条第1項・第2項、消費税法第62条第1項・第3項	国税局、税務署	無		○
			国税徴収法第141条	国税局、税務署、社会保険事務所	無		○
			地方税法第298条第1項	都道府県税事務所、市区町村	無		○
生活保護法第29条			市区町村	無		○	
弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○			

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・ マニュアル 処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供 先としての 記載の有無	利用・提供した記録項目の 範囲	
						全部	一部
日本郵政公社	貸付金原簿ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	国税局、税務署	無		○
			生活保護法第29条	市区町村	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
			国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○
	為替原簿ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	国税局、税務署	無		○
			生活保護法第29条	市区町村	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
			国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○
	キャッシュサービス利用 申込書ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	税務署、国税局	無		○
			生活保護法第29条	市区町村	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
			国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○
	共用カード利用申込書 ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	国税局、税務署	無		○
			生活保護法第29条	市区町村	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
			国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・ マニュアル 処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供 先としての 記載の有無	利用・提供した記録項目の 範囲	
						全部	一部
日本郵政公社	厚生年金原簿ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	国税局、税務署	無		○
			生活保護法第29条	市区町村	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
			国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○
	国債等の原簿ファイル 【9ファイル、1,776回】	電算処理	民事執行法第147条第1項、民事訴訟法第186条、家事審判規則第8条	裁判所	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○
			所得税法第234条第1項、法人税法第154条第1項・第2項、相続税法第60条第1項、国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第1項・第2項	国税局、税務署	無		○
			国税徴収法第141条	社会保険事務所	無		○
			地方税法第298条第1項	国税局、税務署、市区町村、都道府県税事務所	無		○
			民事訴訟法第186条・第226条	地方裁判所	無		○
			介護保険法第203条、国民健康保険法第113条の2第1項、生活保護法第29条	市区町村	無		○
			預金保険法附則第13条、特定住宅金融専門公社の債権債務の処理に関する特別措置法第15条第1項	預金保険機構	無		○
			証券取引法第210条	証券取引等監視委員会	無		○
			道路交通安全法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
			出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	入国管理局	無		○
			国債等の原簿ファイル 【168回】	マニユアル処理	所得税法第234条第1項、消費税法第62条第1項・第3項	税務署	無

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲	
						全部	一部
日本郵政公社	財形定額貯金原簿ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	国税局、税務署	無		○
			生活保護法第29条	市区町村	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
			国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○
	財形定額貯金原簿ファイル	マニュアル処理	国税徴収法第141条	国税局、税務署	無		○
			生活保護法第29条	市区町村	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
			国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○
	事業主情報マスタファイル【12回】	電算処理	国税徴収法第141条	国税局、税務署	無		○
			生活保護法第29条	市区町村	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
			国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○
	自動移替利用申込ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	国税局、税務署	無		○
			生活保護法第29条	市区町村	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
			国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○
	自動送金利用申込書ファイル	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
所得税法第234条第1項、法人税法第154条第1項・第2項、相続税法第60条第1項、国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第1項・第2項			税務署	無		○	
地方税法第298条第1項、生活保護法第29条			市区町村	無		○	
自動送金利用申込書ファイル	マニュアル処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○	
		弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
		預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○	

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・ マニュアル 処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供 先としての 記載の有無	利用・提供した記録項目の 範囲	
						全部	一部
日本郵政公社	自動払込利用申込書ファイル 【12回】	電算処理	国税徴収法第141条	国税局、税務署	無		○
			生活保護法第29条	市区町村	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
			国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○
	自動払出利用申込書ファイル	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
			所得税法第234条第1項、法人税法第154条第1項・第2項、相続税法第60条第1項、国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第1項・第2項	税務署	無		○
			地方税法第298条第1項、生活保護法第29条	市区町村	無		○
	その他証拠書ファイル 【288回】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
			所得税法第234条第1項、法人税法第154条第1項・第2項、相続税法第60条第1項、国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第1項・第2項	税務署	無		○
			地方税法第298条第1項、生活保護法第29条	市区町村	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	その他証拠書ファイル簿 【6ファイル、960回】	マニュアル 処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			生活保護法第29条	市区町村	無		○
			預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項			入国管理局	無		○	
国税徴収法第141条、所得税法第234条第1項、相続税法第60条第1項、法人税法第154条第1項・第2項			国税局、税務署	無		○	
国税徴収法第141条			社会保険事務所	無		○	
地方税法第298条第1項			市区町村	無		○	
民事訴訟法第186条、民事執行法第147条第1項			裁判所	無		○	
家事審判規則第8条			家庭裁判所	無		○	
国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○			

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・ マニュアル 処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供 先としての 記載の有無	利用・提供した記録項目の 範囲	
						全部	一部
日本郵政公社	貯金小切手原簿ファイル 【156回】	電算処理	国税徴収法第141条	国税局、税務署	無		○
			生活保護法第29条	市区町村	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
			国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○
	通常貯金原簿ファイル 【9ファイル、289,524 回】	電算処理	所得税法第234条第1項、法人税法第154条第1項・第2項、相続税法第60条第1項、国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第1項・第2項	国税局、税務署	無		○
			国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	入国管理局	無		○
			地方税法第298条第1項	市区町村、都道府県税事務所	無		○
			民事訴訟法第186条・第226条、民事執行法第147条第1項、家事審判規則第8条	裁判所	無		○
			介護保険法第203条、国民健康保険法第113条の2第1項、生活保護法第29条	市区町村	無		○
			預金保険法附則第13条、特定住宅金融専門公社の債権債務の処理に関する特別措置法第15条第1項	預金保険機構	無		○
			証券取引法第210条	証券取引等監視委員会	無		○
	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○		
通常貯金届書ファイル 【732回】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○	
		生活保護法第29条	市区町村	無		○	
		弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲	
						全部	一部
日本郵政公社	積立貯金各種届出書ファイル（住所移転届書）	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
			所得税法第234条第1項、法人税法第154条第1項・第2項、国税徴収法第141条	国税局、税務署	無		○
			国税徴収法第141条	社会保険事務所	無		○
			地方税法第298条第1項	都道府県税事務所、市区町村	無		○
			生活保護法第29条	市区町村	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	積立貯金原簿ファイル【9ファイル、684回】	電算処理	所得税法第234条第1項、法人税法第154条第1項・第2項、相続税法第60条第1項、国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第1項・第2項	国税局、税務署	無		○
			国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			地方税法第298条第1項	市区町村、都道府県税事務所	無		○
			介護保険法第203条、国民健康保険法第113条の2第1項、生活保護法第29条	市区町村	無		○
			預金保険法附則第13条、特定住宅金融専門公社の債権債務の処理に関する特別措置法第15条1項	預金保険機構	無		○
			証券取引法第210条	証券取引等監視委員会	無		○
			道路交通安全法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
			出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	入国管理局	無		○
			民事執行法第147条第1項、民事訴訟法第186条・226条、家事審判規則第8条	裁判所	無		○
	定額貯金届書ファイル【84回】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
			生活保護法第29条	市区町村	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
定額貯金預入申込書ファイル【1,752回】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○	
		生活保護法第29条	市区町村	無		○	
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲	
						全部	一部
日本郵政公社	定額定期貯金原簿ファイル 【10ファイル、47,460回】	電算処理	所得税法第234条第1項、法人税法第154条第1項・第2項、相続税法第60条第1項、国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第1項・第2項	税務署、国税局	無		○
			国税徴収法第141条、国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	入国管理局	無		○
			地方税法第298条第1項、介護保険法第203条、国民健康保険法第113条の2第1項、生活保護法第29条	市区町村	無		○
			預金保険法附則第13条、特定住宅金融専門公社の債権債務の処理に関する特別措置法第15条1項	預金保険機構、都道府県税事務所	無		○
			証券取引法第210条	証券取引等監視委員会	無		○
			道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
			民事執行法第147条第1項、民事訴訟法第186条・226条、家事審判規則第8条	裁判所	無		○
	定額定期貯金各種届出書 ファイル（住所移転届書） 【1,872回】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
			所得税法第234条第1項、法人税法第154条第1項・第2項、国税徴収法第141条	国税局、税務署	無		○
			国税徴収法第141条	社会保険事務所	無		○
			地方税法第298条第1項	都道府県税事務所、市区町村	無		○
			生活保護法第29条	市区町村	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	取引履歴ファイル 【6ファイル、37,308回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
			出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	入国管理局	無		○
			地方税法第298条第1項	市区町村	無		○
			民事訴訟法第186条、民事執行法第147条第1項、家事審判規則第8条	裁判所	無		○
			所得税法第234条第1項、法人税法第154条第1項・第2項、相続税法第60条第1項、国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第1項・第2項	税務署	無		○
			国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○
	生活保護法第29条	市区町村	無		○		

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲	
						全部	一部
日本郵政公社	取引履歴ファイル 【9,660回】	マニュアル処理	家事審判規則第8条、民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
			所得税法第234条第1項、消費税法第62条第1項・第3項	税務署	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	年金恩給原簿ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	国税局、税務署	無		○
			生活保護法第29条	市区町村	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
			国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○
	郵便貯金諸届書マイクロデータ 【60回】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
			生活保護法第29条	市町村	無		○
	郵便貯金新規預入申込書ファイル 【7ファイル、20,556回】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
			地方税法第298条第1項、生活保護法第29条	都道府県税事務所、市区町村	無		○
			家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
			出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	入国管理局	無		○
			所得税法第234条第1項、法人税法第154条第1項・第2項、相続税法第60条第1項、国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第1項・第2項	国税局、税務署	無		○
国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○			
郵便貯金の新規預入申込書ファイル 【7,560回】	マニュアル処理	家事審判規則第8条、民事訴訟法第186条	裁判所	無		○	
		所得税法第234条第1項、消費税法第62条第1項・第3項	税務署	無		○	
		弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲	
						全部	一部
日本郵政公社	郵便貯金ホームサービス 利用申込書ファイル	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
			所得税法第234条第1項、法人税法第154条第1項・第2項、相続税法第60条第1項、国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第1項・第2項	税務署	無		○
			地方税法第298条第1項、生活保護法第29条	市区町村	無		○
	郵便貯金ホームサービス 利用申込書ファイル 【4ファイル、12回】	マニュアル 処理	預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
			出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	入国管理局	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			地方税法第298条第1項	市区町村	無		○
			民事訴訟法第186条、民事執行法第147条第1項	裁判所	無		○
			国税徴収法第141条、所得税法第234条第1項、相続税法第60条第1項	国税局、税務署	無		○
			生活保護法第29条	市区町村	無		○
			家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
	国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○		
	郵便貯金本人確認記録票 マイクロデータ 【72回】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
			生活保護法第29条	市町村	無		○
	郵便貯金利用申込書マイ クロデータ 【1,044回】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
生活保護法第29条			市町村	無		○	
郵便振替加入申込書ファ イル 【2ファイル】	電算処理	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	入国管理局	無		○	
		弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
		民事訴訟法第186条	裁判所	無		○	
		所得税法第234条第1項、法人税法第154条第1項・第2項、相続税法第60条第1項、国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第1項・第2項	税務署	無		○	
		地方税法第298条第1項、生活保護法第29条	市区町村	無		○	

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・ マニュアル 処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供 先としての 記載の有無	利用・提供した記録項目の 範囲	
						全部	一部
日本郵政公社	郵便振替加入申込書 【3ファイル、216回】	マニュアル 処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
			所得税法第234条第1項、法人税法第154条第1項・第2項、国税徴収法第141条、消費税法第62条第1項・第3項	国税局、税務署	無		○
			国税徴収法141条	社会保険事務所	無		○
			地方税法第298条第1項	都道府県税事務所、市区町村	無		○
			生活保護法第29条	市区町村	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
	郵便振替口座ファイル 【8ファイル、1,308回】	電算処理	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	入国管理局	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			地方税法第298条第1項	市区町村、都道府県税事務所	無		○
			民事訴訟法第186条・第226条、民事執行法第147条第1項、家事審判規則第8条	裁判所	無		○
			所得税法第234条第1項、法人税法第154条第1項・第2項、相続税法第60条第1項、国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第1項・第2項	税務署、国税局	無		○
			国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○
			介護保険法第203条、国民健康保険法第113条の2第1項、生活保護法第29条	市区町村	無		○
			預金保険法附則第13条、特定住宅金融専門公社の債権債務の処理に関する特別措置法第15条第1項	預金保険機構	無		○
			証券取引法第210条	証券取引等監視委員会	無		○
	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○		
	病歴	マニュアル 処理	民事訴訟法第226条	地方裁判所	無		○
	カルテ	マニュアル 処理	民事訴訟法第226条	地方裁判所	無		○
農林漁業金融公庫	融資業務ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・ マニュアル 処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供 先としての 記載の有無	利用・提供した記録項目の 範囲	
						全部	一部
金沢大学	診療録【2回】	マニュアル 処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
	診療録【3回】	マニュアル 処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
	診療録【3回】	マニュアル 処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
	診療録	マニュアル 処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
	診療録【4回】	マニュアル 処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
岐阜大学	照射録	マニュアル 処理	医療法第25条第1項	市保健所	無		○
	放射性医薬品使用簿	電算処理	医療法第25条第1項	市保健所	無		○
	診療録【5回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
浜松医科大学	診療録【2回】	マニュアル 処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
三重大学	入院診療録【2回】	マニュアル 処理	社会保険審査会法第11条1項	社会保険事務局	無		○
	外来診療録【2回】	マニュアル 処理	社会保険審査会法第11条1項	社会保険事務局	無		○
	入院診療録【2回】	マニュアル 処理	民事訴訟法第226条	地方裁判所	無		○
	外来診療録【3回】	マニュアル 処理	民事訴訟法第226条	地方裁判所	無		○
	入院診療録	マニュアル 処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	外来診療録	マニュアル 処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・ マニュアル 処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供 先としての 記載の有無	利用・提供した記録項目の 範囲	
						全部	一部
三重大学	入院診療録	マニュアル 処理	相続税法第60条	税務署	無		○
	外来診療録	マニュアル 処理	相続税法第60条	税務署	無		○
	外来診療録	マニュアル 処理	犯罪予防者更正法第57条第1項	保護観察所	無		○
大阪大学	歯科診療録【2回】	マニュアル 処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
徳島大学	電子カルテ【3回】	電算処理	民事訴訟法226条、民事訴訟規則31条2項	地方裁判所	無		○
	診療録ファイル【4回】	マニュアル 処理	民事訴訟法226条、民事訴訟規則31条2項	地方裁判所	無		○
	放射線検査画像データ	電算処理	民事訴訟法226条、民事訴訟規則31条2項	地方裁判所	無		○

(注) 1. 利用・提供先において、公表することにより、提供先の事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるとしているものについては、その個人情報ファイルの名称等について、本票から除いている。

2. 個人情報ファイルの名称欄の【 】は、複数の地方支社等がファイル名・利用目的・記録項目が同一のファイルを提供しているときにそのファイル数を、また、同一ファイルを同一機関に複数回提供している場合はその回数をそれぞれ記載している。

3. 日本郵政公社における個人情報ファイルの提供回数は、同公社において平成18年度の提供回数の把握が困難であるとしているため、把握できる1月分(平成18年10月)の回数に12を乗じた数を計上している。

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】  
 ②法第9条第2項に基づく場合

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定 (法9条2 項各号の 別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供 先としての 記載の有無	利用・提供した記録項目の 範囲	
							全部	一部
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	1号	加入状況の照会。	本人	有		○
			3号	助成自治の助成金の支払業務等のため。	都道府県、市町村	有		
			2号	加入促進のため。	他の事業本部	有		
			1号・4号	加入事業所に係る統計資料作成・本人の同意を得ている。	厚生労働省	有		
	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	1号	加入状況の照会。	本人	有		○
			2号	加入促進のため。	他の事業本部	有		
			1号・3号	退職金減額認定業務・本人の同意を得ている。	厚生労働省	有		
			3号	助成自治体の助成金の支払業務等のため。	都道府県、市町村	有		
	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	1号	加入状況等の照会。	本人	有		○
			3号	加入状況等の照会。	都道府県、市町村	有		
			4号	加入状況等の照会。	弁護士、共済契約者	有		
	建設業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	3号	加入状況の照会。	都道府県、市町村	有		○
			4号	加入状況の照会。	弁護士	有		
	清酒製造業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	1号	加入状況の照会。	本人	有		○
林業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	1号	加入状況の照会。	本人	有		○	
高齢・障害者雇用支援機構	障害者指導台帳	マニュアル処理	1号	本人の就職活動のため。	本人	有		○
国立印刷局	患者台帳【6回】	マニュアル処理	1号	本人に提供。	本人	有		○
国立病院機構	診療録【3ファイル、49回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人又は本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【38ファイル、221回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人又は本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人又は本人の同意を得ている者	無		○

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定 (法9条2 項各号の 別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供 先としての 記載の有無	利用・提供した記録項目の 範囲	
							全部	一部
国立病院機構	診療録 【13ファイル、56回】	マニュアル 処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人又は本人の同意を得ている者	無		○
	診療録 【2ファイル、16回】	マニュアル 処理	1号	裁判資料として提供。	本人	無	○	
	診療録	マニュアル 処理	1号	裁判資料として提供。	本人	無		○
	診療録	マニュアル 処理	1号	調査協議による症状把握のため、本人の同意を得た上での提供。	医師会医事紛争処理委員会	無		○
	診療録	マニュアル 処理	3号	健康相談センターから対象患者の疾患について照会を求められたため回答。	都道府県	無		○
	診療録	マニュアル 処理	3号	消防局で受けた開示請求であるが、内容確認を求められたため回答。	消防局	無		○
	診療録	マニュアル 処理	3号	死亡された患者の死因等の確認を求められたため診療録、意見書等を提供。	労働基準監督署	無	○	
	診療録 【2回】	マニュアル 処理	3号	市で受けた開示請求であるが、内容確認を求められたため回答。	市役所	無	○	
	診療録	マニュアル 処理	4号	遺産相続に関する裁判のため。	遺族	無	○	
	診療録	マニュアル 処理	4号	遺産相続に関する裁判のため。	遺族	無		○
	診療録	マニュアル 処理	4号	大学名誉教授の学術研究に貢献するため提供。	大学教授	無	○	
製品評価技術基盤機構	受講者名簿（ガス）	マニュアル 処理	3号	所管官庁が関連法令改正の内容を周知する目的のため提供。	経済産業省	無	○	
	資格講習終了試験合格者名簿（ガス）	マニュアル 処理	3号	所管官庁が関連法令改正の内容を周知する目的のため提供。	経済産業省	無	○	
日本学生支援機構	奨学マスターデータファイル 【122回】	電算処理	1号	本人からの申請により提供。	本人	無		○
	返還マスターデータファイル 【294回】	電算処理	1号	本人からの申請により提供。	本人	無		○

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定 (法9条2 項各号の 別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供 先としての 記載の有無	利用・提供した記録項目の 範囲	
							全部	一部
日本学生支援機構	奨学マスターデータファイル 【14回】	電算処理	3号	地方公共団体の奨学金支給条例及び支給規則により、奨学金の重複支給を不可としており、当機構の奨学生であるか、確認が必要であったため。	教育委員会	無		○
	奨学マスターデータファイル 【2回】	電算処理	3号	市より大学修学資金利子補給金を受けるために修学資金貸与残高証明が必要となり、当機構に確認があったため。	教育委員会	無		○
農業者年金基金	被保険者ファイル 【2回】	電算処理	4号	国民年金法第127条第3項第4号に規定する農業者年金被保険者の国民年金基金への誤加入防止のため。	国民年金基金連合会	無		○
	新被保険者ファイル 【2回】	電算処理	4号	国民年金法第127条第3項第4号に規定する農業者年金被保険者の国民年金基金への誤加入防止のため。	国民年金基金連合会	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース 【4ファイル6回】	電算処理	1号	本人の同意を得ているため。	弁護士	無		○
	患者情報データベース 【24ファイル25777回】	電算処理	1号	本人の同意を得ているため。	民間事業者			○
	患者情報データベース 【4ファイル42回】	電算処理	3号	安否確認のため。	警察署	無		○
	患者情報データベース 【2ファイル31回】	電算処理	3号	搬送患者の身元確認のため。	消防署	無		○
	患者情報データベース	電算処理	3号	健康増進法第16条に基づく地域がん登録事業において利用するため。	県福祉保健部	無		○
商工組合中央金庫	貸出関係資料	マニュアル処理	1号	本人の同意を得ているため。	報道機関	有		○
	貸出関係資料	マニュアル処理	1号	本人の同意を得ているため。	民間事業者	有		○
中小企業金融公庫	顧客情報データ【3回】 貸付残高データ【3回】	電算処理	3号	賃金の支払の確保等に関する法律第7条に定める未払賃金立替払制度の事務を遂行するために必要と認められるため。	労働基準監督署	無		○
日本自転車振興会	登録選手業務連絡簿	マニュアル処理	4号	提供先が競輪選手に対する事務連絡に使用するため。	自転車競技会、自転車競技会全国協議会、(財)全国競輪選手共済会、(財)日本自転車競技連盟	有	○	
	登録選手業務連絡簿	マニュアル処理	4号	提供先が競輪選手に対する事務連絡に使用するため。	(社)日本競輪選手会	無	○	

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定 (法9条2 項各号の 別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供 先としての 記載の有無	利用・提供した記録項目の 範囲	
							全部	一部
日本自転車振興会	登録選手縁故関係名簿	マニュアル 処理	4号	提供先が競輪選手間の縁故関係を調べるため。	自転車競技会、自転車競技会全国協議会、(財)全国競輪選手共済会、競輪施行者	有	○	
	登録選手縁故関係名簿	マニュアル 処理	4号	提供先が競輪選手間の縁故関係を調べるため。	(社)全国競輪施行者協議会、(社)日本競輪選手会	無	○	
小樽商科大学	学生記録簿ファイル 【3回】	電算処理	1号	本人の同意を得ているため。	大学生協、学生自治会、同窓会	無		○
旭川医科大学	外来診療記録 【9回】	電算処理	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族による診療情報提供の申請があったため。	患者本人及び家族	無		○
	外来診療記録	電算処理	4号	本人の利益のために診療情報提供の申請があったため。	患者の遺族	無		○
	入院診療記録 【7回】	電算処理	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族による診療情報提供の申請があったため。	患者本人及び家族	無		○
	入院診療記録	電算処理	4号	本人の利益のために診療情報提供の申請があったため。	患者の遺族	無		○
	X線フィルム 【4回】	電算処理	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族による診療情報提供の申請があったため。	患者本人及び家族	無		○
	X線フィルム	電算処理	4号	本人の利益のために診療情報提供の申請があったため。	患者の遺族	無		○
	X線フィルム 【18回】	電算処理	4号	本人の同意(同意書必須)に基づき本人の利益のために診療情報提供の申請があったため。	民間事業者	無		○
岩手大学	学籍ファイル 【2回】	電算処理	1号	本人の同意を得ているため。	同窓会及び後援会	無		○
	学生定期健康診断受診者 ファイル	電算処理	1号	本人の同意を得ているため。	医療機関	無		○
東北大学	患者登録ファイル (医科・昭58年4月以降受診 患者) 【3回】	電算処理	1号	患者本人からの請求があったため。	患者本人	無	○	
	患者登録ファイル (医科・昭58年4月以降受診 患者) 【48回】	電算処理	1号	患者本人からの請求があったため。	患者本人	無		○

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定 (法9条2 項各号の 別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供 先としての 記載の有無	利用・提供した記録項目の 範囲	
							全部	一部
東北大学	患者登録ファイル (医科・昭58年4月以降受診 患者) 【36回】	電算処理	1号	患者本人の同意に基づく請求があったため。	民間事業者	無		○
	患者登録ファイル (歯科)【3回】	電算処理	1号	患者本人からの請求があったため。	患者本人	無	○	
筑波大学	平成18年度学群在学者 学籍・成績データ	電算処理	2号	入学後の成績追跡調査のため。	アドミッションセンター	無		○
	〃	電算処理	2号	就職情報提供システムの卒業予定者ファイル 及び在籍者ファイルを作成するため。	就職課	無		○
	〃	電算処理	2号	キャンパス交通システム利用券(定期券)購 入者の販売状況及び再発行時の確認のため。	総務・企画部総務課	有		○
	〃	電算処理	2号	学生記録記載のため。	学生生活課	有		○
	〃	電算処理	2号	翌年度学生証発行のため。	学生生活課	有		○
	〃	電算処理	2号	授業料債権発生のため。	資金管理課	無		○
	〃	電算処理	2号	学生の健康管理業務(診療カルテ及び健康診 断書の作成等)のため。	学生生活課	無		○
	〃	電算処理	2号	統一認証システム運用のため。	学術情報メディアセンター	有		○
	平成14から17年度学群 離籍者学籍・成績データ	電算処理	2号	入学後の成績追跡調査のため。	アドミッションセンター	無		○
	〃	電算処理	2号	授業料債権発生のため。	資金管理課	無		○
	平成18年度大学院在学 学籍データ	電算処理	2号	奨学金事務および学生宿舎管理のため。	学生生活課	無		○
	〃	電算処理	2号	入学受入れのための諸準備及び納入金払込確 認の基礎データ作成のため。	財務部・学生部	無		○
	〃	電算処理	2号	学生証発行および学研災の事務および厚生会 員管理のため。	学生生活課	無		○
	〃	電算処理	2号	学生の健康管理業務(診療カルテ及び健康診 断書の作成および学生相談)のため。	学生生活課(保健管理センター)	無		○

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定 (法9条2 項各号の 別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供 先としての 記載の有無	利用・提供した記録項目の 範囲	
							全部	一部
筑波大学	平成18年度大学院在学学生学籍データ	電算処理	2号	学生記録の異動項目を記載するため。	学生生活課	有		○
	〃	電算処理	2号	統一認証システム運用のため。	学術情報メディアセンター	有		○
	〃	電算処理	2号	授業料債権発生データ作成のため。	資金管理課	無		○
	〃	電算処理	2号	就職情報提供システムの卒業予定者ファイルおよび在学者ファイルを作成するため。	就職課	無		○
	〃	電算処理	2号	キャンパス交通システムの利用状況調査および再発行時の確認のため。	総務・企画部総務課	無		○
	〃	電算処理	2号	ReaD（研究開発支援総合ディレクトリ・科学技術振興機構）から送付された研究者ID通知書を配布するにあたり、所属が明確でないものについてデータを用いて確認するため。	研究事業課	無		○
	平成17年度大学院離籍者学籍データ	電算処理	2号	授業料債権発生データ作成のため。	資金管理課	無		○
	平成18年度科目データ	電算処理	2号	筑波大学研究者情報システム（TRIOS）に学務情報システム（TWINS）が保有するデータを一括登録することにより、本来教員本人が登録する負担を軽減するため。	研究事業課	無		○
群馬大学	入学試験データファイル【144回】	電算処理	1号	本人に提供。	本人	無		○
	入学試験データファイル【2回】	電算処理	2号	修学指導、学生支援及び入学料徴収のため。	学務部、財務部	無		○
埼玉大学	埼玉大学職員録ファイル【5回】	電算処理	1号	本人の同意を得ている。	(財)文教協会、民間団体、民間事業者、報道機関、(独)国立印刷局	無		○
東京外国語大学	進路状況	電算処理	1号	同窓会名簿作成を目的として提供を求められ、本人の同意が得られたため提供。	同窓会	有		○
東京学芸大学	小学校教員資格認定試験受験者データ【50回】	マニュアル処理	4号	成績開示制度に基づき、本人の要請に応じるため。	本人	有		○
	小学校教員資格認定試験合否判定資料【50回】	マニュアル処理	4号	成績開示制度に基づき、本人の要請に応じるため。	本人	有		○

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定 (法9条2 項各号の 別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供 先としての 記載の有無	利用・提供した記録項目の 範囲	
							全部	一部
東京農工大学	学生基本情報	電算処理	1号	同窓会から会員再入会案内のための提供依頼があり、本人の同意を得たため。	同窓会	有	○	
金沢大学	診療録【10回】	マニュアル処理	4号	カルテ開示制度に基づき提供を求められたため。	患者、家族	無	○	
	診療録【57回】	マニュアル処理	4号	カルテ開示制度に基づき提供を求められたため。	患者、家族	無		○
	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	損害賠償保険金請求の手続きのため、本人の同意に基づき提供。	民間事業者	無		○
	診療録	マニュアル処理	3号	公務災害認定を文部科学省へ申請した際に、病名が妥当かどうかの協議のための基礎資料として提供を求められたため。	文部科学省	無		○
岐阜大学	学生マスターファイル	電算処理	1号	入学時に本人の同意を得て提供。	同窓会・大学生協	無		○
	教務ファイル	電算処理	2号	奨学金及び授業料免除事務に利用するため。	学生支援課	無		○
	退院サマリー	マニュアル処理	2号	学術研究用に利用するため。	学内研究者	無		○
	病理報告書ファイル	マニュアル処理	2号	学術研究用に利用するため。	学内研究者	無		○
浜松医科大学	診療録	マニュアル処理	1号	診療情報の提供制度に基づき、本人から請求があったため、本人に提供。	本人	無		○
	患者登録ファイル	電算処理	4号	統計・学術研究のため。	本学教員	無		○
	検査結果ファイル	電算処理	4号	統計・学術研究のため。	本学教員	無		○
	画像ファイル	電算処理	4号	学術研究のため。	本学教員	無		○
愛知教育大学	教務ファイル	電算処理	1号	以下の利用のため、本人の同意を得て提供。 ・必修教科書の準備及び販売に使用。 ・TOEIC-IP試験の未受験者の確認。 ・パソコンセットアップ講座での受講者学内LANの接続設定。 ・生協資料の未渡し者の確認。 ・生協未加入者の確認。	大学生協	無		○

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定 (法9条2 項各号の 別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供 先としての 記載の有無	利用・提供した記録項目の 範囲	
							全部	一部
三重大学	入院診療録	マニュアル 処理	1号	身体障害者手帳交付診断書の障害程度等の確認のため、本人の同意に基づき提供。	児童・障害者相談センター	無		○
	外来診療録	マニュアル 処理	1号	負傷案件にかかる資料のため、本人の同意に基づき提供。	弁護士	無		○
大阪大学	病理組織診断台帳	電算処理	4号	大阪府がん患者登録事業による統計の作成に協力するため。	大阪府医師会	無		○
	入院診療録 【3回】	マニュアル 処理	1号	診療情報提供制度に基づき本人から請求があったため。	本人	無	○	
大阪外国語大学	就職・進路状況管理ファイル	電算処理	1号	同窓会会員名簿（卒業者名簿）作成のため提出依頼があり、あらかじめ本人の同意を得ているデータの提供を行った。	同窓会	無		○
神戸大学	統合運用管理システムユーザーデータベースファイル	電算処理	2号	図書館利用ファイルの基礎ファイルとして使用するため。	附属図書館情報サービス課	無		○
徳島大学	身上調書	マニュアル 処理	4号	後援会活動のため。	学部後援会	有		○
	電子カルテ 【12回】	電算処理	1号	他院での治療、後遺障害認定のため。	本人、法定代理人	無		○
	電子カルテ	電算処理	3号	労働災害認定のため。	労働基準監督署	無		○
	診療録ファイル 【20回】	マニュアル 処理	1号	他院での治療のため。	本人、法定代理人	無		○
	診療録ファイル	マニュアル 処理	3号	労働災害認定のため。	労働基準監督署	無		○
	放射線検査画像データ 【18回】	電算処理	1号	他院での治療、後遺障害認定のため。	本人、法定代理人	無		○
	放射線検査画像データ	電算処理	3号	労働災害認定のため。	労働基準監督署	無		○
九州大学	授業料免除ファイル	電算処理	1号	本人への情報提供のため。	本人	無		○
	授業料免除ファイル	電算処理	2号	学内の奨学金業務において必要なため。	学内（各部署の教務課）	無		○

機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定 (法9条2 項各号の 別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲	
							全部	一部
佐賀大学	教務ファイル	電算処理	4号	同窓会名簿作成、案内状等の送付のために提供することが必要だと認められるため。	同窓会	有		○
長崎大学	累加記録簿（医学科）【583回】	マニュアル処理	1号	受験・就職・留学・学位・国家試験・渡航等に利用するという要請に応じて本人に提供するため。	本人	無		○
	卒業証書原簿（医学科）【238回】	マニュアル処理	1号	受験・就職・留学・学位・国家試験・渡航等に利用するという要請に応じて本人に提供するため。	本人	無		○
	累加記録簿（院生）【103回】	マニュアル処理	1号	受験・就職・留学・学位・国家試験・渡航等に利用するという要請に応じて本人に提供するため。	本人	無		○
	学位記授与者名簿（甲）【184回】	マニュアル処理	1号	受験・就職・留学・学位・国家試験・渡航等に利用するという要請に応じて本人に提供するため。	本人	無		○
	学位記授与者名簿（乙）【8回】	マニュアル処理	1号	受験・就職・留学・学位・国家試験・渡航等に利用するという要請に応じて本人に提供するため。	本人	無		○
熊本大学	学籍情報ファイル	電算処理	1号	同窓会の案内に必要があり、本人の同意を得て提供。	同窓会	有		○
琉球大学	入学志願者名簿【215回】	電算処理	1号	入学選抜試験合否判定資料を本人への提供する際に利用。	本人	無		○
	入学志願者名簿【2回】	電算処理	2号	学内での成績追跡調査へ利用するため。	学生部	無		○
	入学選抜試験合否判定資料【215回】	電算処理	1号	本人への提供。	本人	無		○
	入学選抜試験合否判定資料【2回】	電算処理	2号	学内での成績追跡調査へ利用するため。	学生部	無		○

(注) 個人情報ファイルの名称欄の【 】は、複数の地方支社等がファイル名・利用目的・記録項目が同一のファイルを提供しているときにそのファイル数を、また、同一ファイルを同一機関に複数回提供している場合はその回数をそれぞれ記載している。

①【開示請求の状況(処分の状況)】

期限の特例を適用して行った処分に係るもので期限までに決定されなかったもの

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	期限までに決定されなかった理由
国民生活センター	消費生活相談情報	H18.4.19	H18.5.8	H18.5.19	11	開示項目の検討に時間がかかったため。

②【訂正請求の状況(処理の状況)】

法32条を適用している事案で、期限を過ぎているもの

機関名	件名	受付年月日	期限	超過日数	期限までに決定されなかった理由	備考
琉球大学	①診療録の全て(平成12年6月12日付及び平成12年8月25日付患者の診療情報申請書に対して、平成12年6月21日及び平成12年9月18日付で琉球大学医学部附属病院長が「診療情報提供書について」提出したもの) ②平成12年6月22日付で提出した診療情報提供書の写し(紹介状)	H17.10.31	H17.11.30	486	診療録については、基本カード等の診療記録を膨大な関係資料から探索しなければならず、確認作業に相当な時間を要してしまった。紹介状についても、カルテとの整合が必要なため、決定が遅れてしまった。	H19.5.30決定
	琉球大学医学部附属病院が沖縄基金に平成17年9月診療分診療報酬請求で再請求された、患者の平成11年9月診療分から平成12年2月診療分の診療報酬明細書	H18.7.3	H18.8.2	241	診療報酬明細書は、診療録(カルテ)に基づいて算定されるが、診療録についても訂正請求があり、診療記録の確認作業に時間を要してしまったため、診療報酬明細書についても決定が遅れた。	H19.5.30決定
	2000年9月20日付で琉球大学医学部附属病院長に患者が提出した「デンタルフィルムの『紛失』の件について」という文書に対して、琉球大学医学部附属病院長が平成12年9月29日付で患者に回答した「文書による問い合わせについて」	H18.7.25	H18.9.23	219	平成12年9月29日付け琉球大学医学部附属病院長が患者に回答した「文書による問い合わせについて」の記載事実には誤りがある旨の患者からの指摘に対し、当時治療を行い、カルテに記載した歯科医師数名が転出しており、指摘の記載事実について確認が十分にできず、時間を要した。また、当該文書を訂正することにより、カルテ及びレセプトとの整合も確認する必要があり、他の関連文書とともに訂正決定が遅れた。	H19.5.30決定
	琉球大学医学部附属病院医事課長が平成13年8月8日で患者に送付した「領収書とレセプトの処置内容の相違について(回答)」	H18.11.6	H18.12.6	115	患者からの、領収書とレセプトの処置内容の相違指摘に対し、医事課長が患者に送付した「領収書とレセプトの処置内容の相違について(回答)」に誤りがあり、その文書の訂正を請求しているが、相違が指摘されている診療日(複数日)におけるレセプトの処置内容の確認には、カルテ記載事項との突合が必要であるため、その確認に時間を要した。 また、診療報酬点数算定の訂正等に基づきレセプト及び領収書の過誤手続き及び返戻後修正が必要なことから、カルテ、レセプト及び領収書の3つの整合を確認した上で、訂正決定書を出すため、その調整にも時間を要し、期限を超えてしまった。	H19.5.30決定

③【開示請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

今年度中に審査会に諮問した事案のうち、異議申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

機関名	件名	答申年月日	決定日	要した日数	90日以内にできなかった特段の事情
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	本人の縦型の名刺のファックスのコピー等の開示決定に関する件(保有個人情報の特定)	H18.1.19	H18.9.8	232	異議申立人に対する異議申立内容の確認及び開示決定についての補足説明等に時間を要したため。
日本郵政公社	特定簡易保険契約関係書類の不開示に対する異議申立て	H18.4.25	H18.12.27	242	異議申立てにかかる事務処理が担当部署に著しく集中しているため。
	開示請求者が申告したセクハラに関する書類の不開示決定(不存在)に関する異議申立て	H18.5.31	H19.1.31	240	文書の不存在に対する事案であり、当該文書の探索作業などの事実関係の確認に時間を要したため。
	平成16年12月22日～平成18年3月までの開示請求者と埼玉監査室の電話やりとり模様(特定保険証書記号番号(学資保険)、特定保険証書番号(養老保険)に関するもの)	H18.6.1	H18.12.27	206	異議申立てにかかる事務処理が担当部署に著しく集中しているため。
	平成16年3月～平成18年4月までの開示請求者と東松山郵便局、関東支社との電話やりとり模様(特定保険証書記号番号(学資保険)、特定保険証書番号(養老保険)に関するもの)	H18.6.26	H18.12.27	181	異議申立てにかかる事務処理が担当部署に著しく集中しているため。
	公社が実施した特定の郵便局における非常勤賃金に係る調査に際し、本人から録取した調書の不開示決定(適用除外)に対する異議申立て	H18.10.6	H19.2.1	115	異議申立てにかかる事務処理が担当部署に著しく集中しているため。

④【開示請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、異議申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
日本郵政公社	お客さまご意見処理票及び電話連絡記録簿の空白部分の開示を求める異議申立て	H18.10.6	175	異議申立てにかかる事務処理が担当部署に著しく集中しているため。	
	東京中央郵便局において配達した配達記録郵便物の配達証(不存在)に対する異議申立て	H18.10.24	157	異議申立て事案が集中したこと、また、所管業務が著しく繁忙であったため。	

⑤【訂正請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

今年度中に審査会に諮問した事案のうち、異議申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

機関名	件名	答申年月日	決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
日本郵政公社	特定簡易保険契約書類に関する不訂正決定に対する異議申立て	H18.4.25	H18.12.27	242	異議申立てにかかる事務処理が担当部署に著しく集中しているため。
	特定簡易保険契約書類に関する不訂正決定に対する異議申立て	H18.6.12	H18.12.27	195	異議申立てにかかる事務処理が担当部署に著しく集中しているため。
	保険関係未受領金にかかる本人からの申告内容に関する不訂正決定に対する異議申立て	H18.9.21	H18.12.27	96	異議申立人の主張する事項について、確認に時間を要したため。

⑥【訂正請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、異議申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
日本郵政公社	特定簡易保険契約についての書類に関する不訂正決定に対する異議申立て	H18.12.28	93	異議申立てにかかる事務処理が担当部署に著しく集中しているため。	
	特定簡易保険契約についての書類に関する訂正請求に対する法第31条第2号の延長通知への異議申立て	H18.12.28	93	異議申立てにかかる事務処理が担当部署に著しく集中しているため。	

⑦【訂正請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

今年度に行った決定のうち、審査会の答申を受けた事案に係るものであって、答申を受けた日から決定までに要した日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	決定日	経過日数	60日以内に決定ができなかった特段の事情
大阪大学	事件名: 本人に係る診療情報の提供に関する文書の不訂正決定に関する件 答申番号: 平成17年(独個)諮問第6号	H18.9.29	H19.1.19	112	答申内容は、訂正することはできないとした本学の決定を妥当であると認めたものになっており、また、内閣府 情報公開・個人情報保護審査会から異議申立人に対して答申書の写しが送付されることになっていたことから、改めて決定を行う必要がないと誤って理解していたため。

⑧【利用停止請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、異議申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
日本郵政公社	書留追跡記録に関する公社保有個人情報開示決定通知書および開示された文書全部に対する利用停止請求	H18.11.28	123	異議申立て事案が集中したこと、また、所管業務が著しく繁忙であったため。	